

## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社フェイス  
 コード番号 4295

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.faith.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,521	113.9	1,909	△24.5	1,939	△20.6
15年9月中間期	4,919	—	2,529	—	2,441	—
16年3月期	14,671		5,115		5,013	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,014	△21.5	4,244	45	4,241	59
15年9月中間期	1,291	—	10,800	06	10,792	93
16年3月期	2,700		22,257	38	22,240	45

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 238,935株 15年9月中間期 119,600株 16年3月期 119,600株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	21,893		15,907		72.7	66,620	83	
15年9月中間期	17,953		13,599		75.7	113,710	76	
16年3月期	19,842		14,926		75.2	124,477	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 238,770株 15年9月中間期 119,600株 16年3月期 119,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	2,142		△713		△214		9,501	
15年9月中間期	1,288		300		△58		8,216	
16年3月期	2,608		△1,114		159		8,274	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	22,431		5,299		3,088	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,771円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社8社、関連会社2社で構成されており、「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」及び「電子決済ソリューション事業」を主たる業務としております。

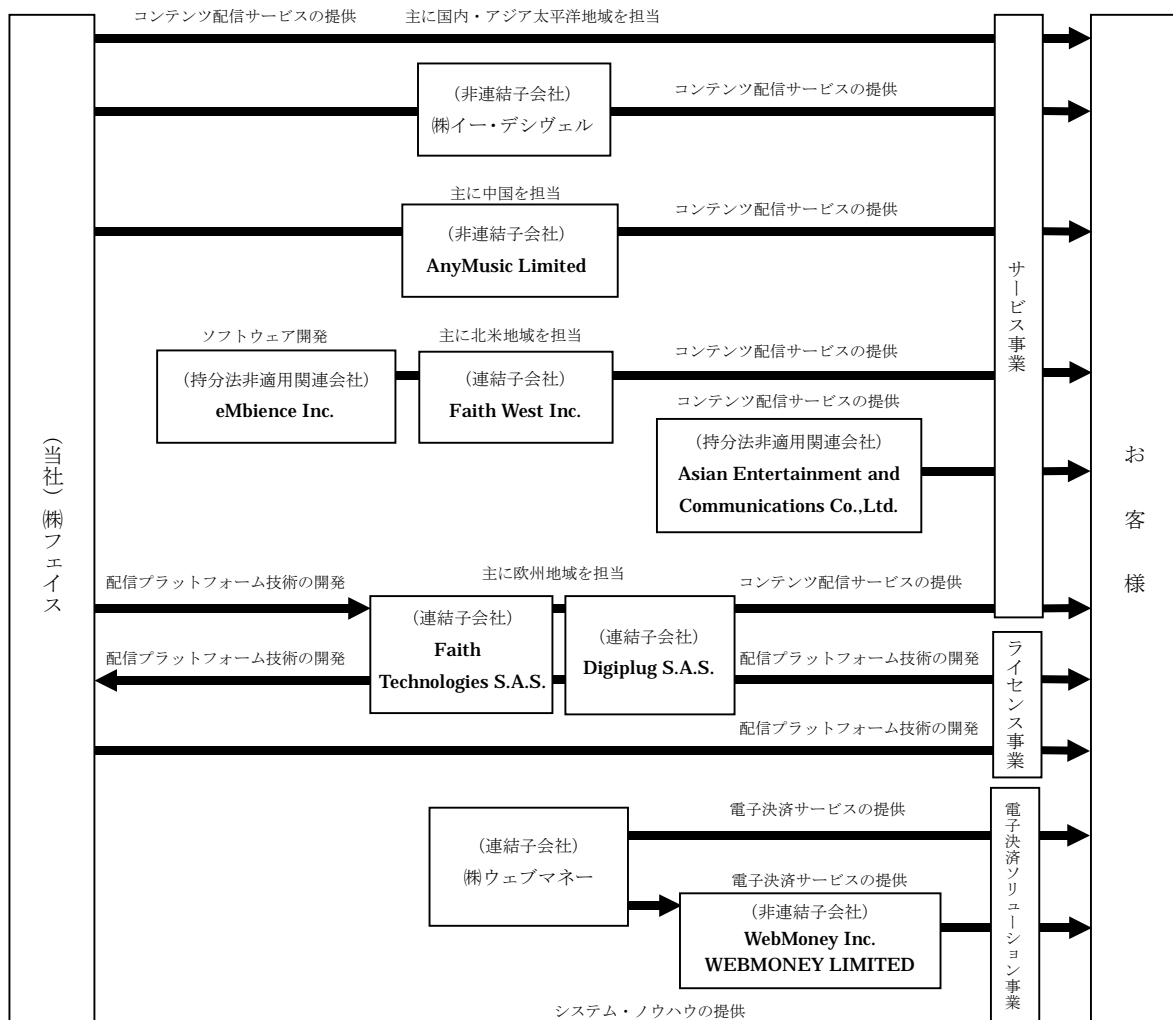
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## (1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、Faith West Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.、その他3社
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供	㈱ウェブマネー、その他2社
その他の事業	コンテンツデータ制作機器の販売、ソフトウェア開発	当社、その他1社

## (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『ネットワークを通じてコンテンツを配信するしくみを創り出すこと』を、経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、技術革新によって進化するユーザー環境に即したサービスを、エンドユーザーの立場で創造してまいります。その実現のための手段・技術・ノウハウを『ビジネスソリューション』として開発し、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

当社は、世界に先駆けて、携帯電話の『着信メロディ』そのものを考案、実用化し、これまでも、PC、カーナビゲーション、ゲーム端末など様々な利用環境上に『デジタルコンテンツの流通するしくみ』を創造してまいりました。また、日本国内のみならず北米、欧州、アジア・パシフィック地域、南米などの世界21ヶ国で事業展開すると同時に、ブロードバンドネットワーク時代に即したオンラインゲーム、音楽配信などの分野に電子決済ソリューションを提供しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家層の拡大を目的として、平成16年6月30日基準で1対2の株式分割を実施いたしました。今後も業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していく所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、コンテンツサービスとその配信技術の開発を通じて、新たなコンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、①PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、②ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、③有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、④市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、⑤世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場は、ユーザー数の拡大が一巡し、成熟期に入っております。このような環境に対応するために、当社は、以下の施策を実行してまいります。

#### ① サービス事業

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められております。

このような状況において、当社では、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。

一方で、モバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場においては、世界の携帯電話ユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社は、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

#### ② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境は技術革新と共に変化しており、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められております。当社は、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

そのために当社では、ユーザーの立場で考え、当社のコアコンピタンスである「目利き」「感性」「技術力」を活かして新しい流通ビジネスを創造してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役であります。取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に委託し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、助言・勧告を行っております。

また、会計監査人である新日本監査法人より、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には、ホームページをはじめ様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の伸びを背景に回復基調を保ち、デフレ懸念の後退、雇用情勢の改善により個人消費も底堅い動きを見せました。

国内の情報通信業界においては、携帯電話の第三代移動通信システムへの本格的な移行、ADSL、FTTHなどのブロードバンドネットワークの普及により、ネットワークを通じたコンテンツの利用環境が大きく進化いたしました。同時に、情報端末のユビキタス化、音楽配信端末の普及促進により、新しいコンテンツ流通のしくみに対するユーザーのニーズも高いものになりました。

このような国内市場の動きに先じて、当社グループは、『音楽コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に積極的に取り組んでまいりました。その結果、前年同期と比較して先行投資に関わる費用負担が増加したため、24.5%の営業減益となりました。しかしながら、国内の有力アーティストマネジメント会社や音楽著作権管理会社などの密接な連携を図り、次世代の音楽・情報配信サービス事業を推進するなど、将来に向けた収益の多様化を図ることができました。また、電子決済の分野においても、オンラインゲーム市場で60%以上、音楽配信市場で30%以上のシェアを確立いたしました。

海外においては、本格的な市場成長期に突入した米国、世界最大の潜在市場である中国を中心に、当社グループが技術ライセンスをしている携帯電話向け音源チップの需要が拡大いたしました。同時に、コンテンツサービスを世界21ヶ国で展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,521百万円（前年同期比113.9%増）、営業利益1,909百万円（同24.5%減）、経常利益1,939百万円（同20.6%減）、中間純利益1,014百万円（同21.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <ネットワークを利用したコンテンツ配信事業>

##### サービス事業

国内においては、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、3携帯電話キャリア合わせて、月800万人規模に拡大しております。一方で、データセンターの合理化投資や小規模サービスの統合などを行うとともに、関係各社との連携のもとで積極的な投資を行いました。その一環として、①通話相手の呼び出し音を設定する『メロディコール』、②TV付き、ラジオ付き携帯電話と放送との連動サービス、③次世代のディストリビューションインフラの開発を担う株式会社イー・デシヴェルの設立などを実施いたしました。

米国市場では、2004年9月末で1億6千万人を超える携帯電話ユーザーがおります。このような中で、当社100%子会社、米Faith West社が展開する、全米No.1の着信メロディサービス『Modtones』は、強固なユーザーの支持を得ており、南米、アジア・パシフィック地域などへも積極的に展開いたしました。また、原盤を用いた「Modtones DJ」や人気アーティスト、映画コンテンツのグラフィックアートを配信する「Modtones Gallery」などの新しいサービスの提供や、米McDonald's社との全米規模のマーケティングキャンペーンも行いました。

欧州市場では、2004年9月末で3億人を超える携帯電話ユーザーがおります。このような中で、当社100%子会社、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏Universal社や、世界最大の携帯電話キャリア、英Vodafone社との協業で、フランス、イギリス、ドイツなどの欧州10ヶ国においてサービスを展開いたしました。

中国市場では、2004年9月末で3億人を超える携帯電話ユーザーがおります。このような中で、中国市場を当社主導で、より積極的に開拓するため、中国AnyMusic社を子会社化いたしました。現在、同社が配信するサービスは、中国大手携帯電話キャリア、China Unicom社の中でトップグループに位置しております。

加えて、シンガポール、マレーシア、フィリピン、オーストラリアなどのアジア・パシフィック地域においても、市場を開拓いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は4,338百万円（同0.5%増）となりました。

##### ライセンス事業

国内においては、すでに複数の半導体メーカーを通じて、当社グループの音源技術がデファクトスタンダードとなっております。引き続き、第三代移動通信システムにおいても、携帯電話キャリアとの協業のもと、新たなサウンドソリューションを開発しております。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社グループの技術ライセンスが拡大しております。米国では、すでに、新規出荷携帯電話の過半数が、当社グループの技術が組み込まれた端末となっております。

欧州では、各国間での仕様が異なる技術ライセンスに迅速に対応し、今後の欧州全域で拡大する需要を積極的に

取り込むため、仏Digiplug社のライセンス部門を分社化し、同社100%子会社、仏Faith Technologies社を設立いたしました。

また、世界の携帯電話の製造拠点は中国周辺地域に集約化する傾向にあります。このような世界規模で展開している変化を見据えて、現地携帯電話メーカー、半導体メーカーとの密接な関係を築くために、他社に先駆けて台湾支店を新設いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,051百万円（同92.9%増）となりました。

以上の結果、ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高は5,390百万円（同10.9%増）、営業利益は2,016百万円となりました。

#### <電子決済ソリューション事業>

2004年9月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が1,700万件を超え、同時に、さまざまな魅力溢れるコンテンツを利用するために、安全でかつ利便性の高い決済手段がますます重要になってきております。各種コンテンツサービスが生まれる中、全世界で数千万人のユーザーを抱えるタイトルが出現するなど、次世代のゲーム業界を牽引すると見られるオンラインゲームは、特に、日本のゲームユーザーにも急速に浸透しており、2006年末には1,000億円規模の市場に成長すると考えております。

このような中で、『WebMoney』は、ネットワーク上の『リアルタイム決済』における標準決済手段の地位を確立しております。今後の決済高の拡大に対応するため、人員の増強などの積極的な開発投資を行いました。

以上の結果、電子決済ソリューション事業の売上高は5,127百万円、営業利益は△106百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、コンテンツデータ制作機器のコンテンツプロバイダ等への販売を行いました。

この結果、その他の事業の売上高は3百万円（同94.3%減）、営業利益は0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <日本>

国内では、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、3携帯電話キャリア合わせて、月800万人規模に拡大しております。一方で、データセンターの合理化投資や小規模サービスの統合を行うとともに、関係各社との連携のもとで、積極的な投資を行いました。また、複数の半導体メーカーを通じて、当社の音源技術ライセンスが、デファクトスタンダードとなっております。

さらに国内のブロードバンドネットワーク利用者が増える中、さまざまなコンテンツを利用するために、安全でかつ利便性の高い決済手段が重要になってきております。このような中で、『WebMoney』は、ネットワーク上の『リアルタイム決済』における標準決済手段の地位を確立しております。

以上の結果、日本の売上高は9,815百万円、営業利益は1,993百万円となりました。

#### <北米>

米国では、米Faith West社が展開する、全米No.1の着信メロディサービス『Modtones』が、引続き、強固なユーザーの支持を得ており、南米、アジア・パシフィック地域などへも積極的に展開いたしました。

この結果、北米の売上高は368百万円、営業利益は68百万円となりました。

#### <欧州>

欧州では、仏Digiplug社が、大手メディア企業や世界最大の携帯電話キャリアと密接な連携を行い、欧州10ヶ国でサービスを展開いたしました。また、今後の欧州全域で拡大するライセンス需要を積極的に取り込むため、仏Faith Technologies社を設立いたしました。

この結果、欧州の売上高は337百万円、営業利益は△152百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,859百万円（前年同期比23.8%減）の計上、仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出等があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ1,284百万円増加（同15.6%増）し、当中間連結会計期間末は9,501百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が863百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益1,859百万円の計上、仕入債務の増加による資金が452百万円増加したこと等により、2,142百万円（同66.3%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出507百万円、サーバー等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が129百万円あったこと等により、713百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出162百万円、配当金の支払59百万円あったことにより、214百万円（同269.2%増）の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（%）	75.2	72.7
時価ベースの株主資本比率（%）	435.8	337.0
債務償還年数（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	115,746.1	95,999.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

（単位：百万円）

	前期実績（連結）	通期予想（連結）	前期実績（単独）	通期予想（単独）
売上高	14,671	22,431	9,123	9,521
経常利益	5,013	5,299	5,235	5,237
当期純利益	2,700	3,088	2,988	3,112

当社グループは、引続き、『音楽コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に積極的に取り組んでまいります。また、オンラインゲーム、音楽配信市場の拡大とともに飛躍的な伸びを見せるインターネット上の決済需要を着実に取り込むため、電子決済ソリューション事業も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引続き、海外子会社、携帯通信キャリア、端末メーカー、ライツホルダーなどとの連携によって、積極的に需要を開拓してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、上表のとおりであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*2	6,062,023		8,825,814		7,571,249	
2. 受取手形及び売掛金		2,007,104		3,185,716		3,013,923	
3. 有価証券		2,957,299		2,836,949		2,865,536	
4. たな卸資産		11,452		8,790		9,289	
5. 繰延税金資産		711,049		733,442		644,740	
6. その他		192,869		246,185		286,542	
貸倒引当金		△6,097		△39,109		△6,593	
流動資産合計		11,935,701	66.5	15,797,789	72.2	14,384,688	72.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	553,151		507,895		481,182	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,126,345		2,608,774		2,759,818	
(2) その他		331,451	3,457,797	336,342	2,945,117	343,847	3,103,666
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		945,238		1,639,530		763,476	
(2) 敷金		744,476		748,069		746,463	
(3) その他		520,448		448,034		561,038	
貸倒引当金		△202,825	2,007,338	△192,847	2,642,787	△197,799	1,873,179
固定資産合計		6,018,287	33.5	6,095,800	27.8	5,458,029	27.5
資産合計		17,953,988	100.0	21,893,589	100.0	19,842,717	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,429,413		2,075,154		1,722,689	
2. 未払法人税等		1,140,474		925,321		799,455	
3. カード利用原価引当金		1,203,734		1,882,727		1,500,085	
4. 賞与引当金		57,028		76,049		81,143	
5. その他		393,708		767,027		591,400	
流動負債合計		4,224,360	23.6	5,726,279	26.2	4,694,774	23.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		32,480		15,705		39,198	
2. 役員退職慰労引当金		92,108		106,029		104,880	
3. その他	*2	5,232		107,298		5,054	
固定負債合計		129,821	0.7	229,034	1.0	149,133	0.7
負債合計		4,354,181	24.3	5,955,313	27.2	4,843,907	24.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	31,220	0.1	72,276	0.4
(資本の部)							
I 資本金		3,218,000	17.9	3,218,000	14.7	3,218,000	16.2
II 資本剰余金		3,708,355	20.7	3,708,355	16.9	3,708,355	18.7
III 利益剰余金		6,623,588	36.9	8,885,315	40.6	7,973,083	40.2
IV その他有価証券評価差額金		4,841	0.0	247,880	1.2	16,143	0.1
V 為替換算調整勘定		45,022	0.2	△155	△0.0	10,951	0.0
VI 自己株式		—	—	△152,339	△0.7	—	—
資本合計		13,599,807	75.7	15,907,056	72.7	14,926,533	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計		17,953,988	100.0	21,893,589	100.0	19,842,717	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,919,870	100.0		10,521,390	100.0		14,671,993	100.0
II 売上原価			1,434,039	29.1		6,662,492	63.3		6,937,229	47.3
売上総利益			3,485,831	70.9		3,858,898	36.7		7,734,763	52.7
III 販売費及び一般管理 費	*1		956,328	19.5		1,949,129	18.5		2,619,529	17.8
営業利益			2,529,502	51.4		1,909,769	18.2		5,115,234	34.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,061			2,776		6,668			
2. 有価証券利息		11,239			11,375		21,401			
3. 為替差益		—			31,719		—			
4. その他		511	16,811	0.3	2,330	48,201	0.4	674	28,744	0.2
V 営業外費用										
1. 為替差損		99,368			—		119,625			
2. 匿名組合損失		—			8,569		—			
3. その他		5,132	104,501	2.1	9,809	18,378	0.2	10,400	130,026	0.9
経常利益			2,441,813	49.6		1,939,591	18.4		5,013,952	34.2
VI 特別利益										
1. 退職給付引当金取 崩益		—			24,900		—			
2. 役員退職慰労引当 金取崩益		—			10,000		—			
3. 前期損益修正益		—	—	—	8,048	42,948	0.4	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	*2	58			695		31,770			
2. 投資有価証券評価 損		—			33,486		51,052			
3. 貸倒引当金繰入額		—			88,638		—			
4. その他		—	58	0.0	—	122,820	1.1	5,685	88,508	0.6
税金等調整前中間 （当期）純利益			2,441,755	49.6		1,859,719	17.7		4,925,444	33.6
法人税、住民税及 び事業税	*3		1,150,068	23.3		886,440	8.5		2,224,462	15.2
少数株主損失			—	—		40,868	0.4		—	—
中間（当期）純利 益			1,291,686	26.3		1,014,147	9.6		2,700,982	18.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			3,708,355		3,708,355		3,708,355
II			3,708,355		3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)							
I			5,518,131		7,973,083		5,518,131
II							
1.		1,291,686	1,291,686	1,014,147	1,014,147	2,700,982	2,700,982
III							
1.		59,800		59,800		119,600	
2.		40,000		39,000		40,000	
3.		—		3,115		—	
4.		86,430	186,230	—	101,915	86,430	246,030
IV			6,623,588		8,885,315		7,973,083

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,441,755	1,859,719	4,925,444
減価償却費		140,807	169,178	341,053
連結調整勘定償却		110,014	151,043	271,832
貸倒引当金の増加額(△減少額)		1,836	27,574	△2,680
賞与引当金の増加額(△減少額)		4,583	△5,269	28,698
カード利用原価引当金の増加額		—	382,641	296,350
退職給付引当金の増加額(△減少額)		1,834	△23,492	8,552
役員退職慰労引当金の増加額		8,642	1,149	21,414
投資有価証券評価損		—	33,486	51,052
債権放棄損		—	—	5,685
匿名組合損失		—	8,569	—
受取利息及び配当金		△5,071	△2,976	△6,684
有価証券利息		△11,239	△11,375	△21,401
支払利息		—	22	22
為替差損益(△益)		82,973	△30,905	127,580
固定資産処分損		58	695	31,770
売上債権の減少額(△増加額)		△251,059	20,986	△1,253,917
たな卸資産の減少額		20,045	499	22,208
仕入債務の増加額		100,267	452,247	386,110
未収消費税等の増加額		—	△9,465	—
未払消費税等の減少額		△48,137	—	△48,601
役員賞与の支払額		△40,000	△39,000	△40,000
その他		120,518	6,503	173,892
小計		2,677,830	2,991,833	5,318,381
利息及び配当金の受取額		15,374	13,241	27,035
利息の支払額		—	△22	△22
法人税等の支払額		△1,405,019	△863,022	△2,736,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,288,185	2,142,031	2,608,917

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		△200,000	—	△1,400,433
定期預金の払戻による収 入		500,179	433	500,179
有形固定資産の取得によ る支出		△289,504	△129,935	△347,642
有形固定資産の売却によ る収入		425	2,380	7,744
ソフトウェアの取得によ る支出		△66,189	△61,630	△132,854
その他無形固定資産の取 得による支出		△431	△1,548	△9,671
投資有価証券の取得によ る支出		△35,940	△507,597	△47,445
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		390,464	—	390,463
貸付けによる支出		—	△3,888	—
貸付金の回収による収入		—	2,430	—
その他		1,291	△13,649	△74,734
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		300,296	△713,004	△1,114,394
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
少数株主からの払込みに よる収入		—	—	276,985
自己株式の取得による支 出		—	△162,259	—
自己株式の売却による収 入		—	6,804	—
配当金の支払額		△58,204	△59,461	△117,929
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△58,204	△214,916	159,055
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△35,004	12,481	△100,657
V 現金及び現金同等物の増加額		1,495,271	1,226,591	1,552,920
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,649,855	8,274,472	6,649,855
VII 新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		71,696	—	71,696
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	8,216,823	9,501,063	8,274,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. Faith West Inc. ㈱ウェブマネー Faith West Inc. については、重要性が増加したことにより、㈱ウェブマネーについては、株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱ウェブマネーについては、平成15年7月7日に株式を取得したため、当中間連結会計期間末日をみなし取得日とし、当中間連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WebMoney Korea, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Faith West Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. ㈱ウェブマネー Faith Technologies S.A.S. については、当中間連結会計期間においてDigiplug S.A.S. から会社分割により設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. Faith West Inc. ㈱ウェブマネー Faith West Inc. については、重要性が増加したことにより当連結会計年度から、㈱ウェブマネーについては、株式取得により、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱ウェブマネーについては、平成15年7月7日に株式を取得したため、当中間連結会計期間末日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WebMoney Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 WebMoney Korea, Inc. Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. ㈱網楽 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 WebMoney Inc. Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社Digiplug S.A.S.及びFaith West Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Digiplug S.A.S.及びFaith Technologies S.A.S.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigiplug S.A.S.及びFaith West Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,253千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のFaith West Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が207,798千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ167,793千円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 489,221千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 707,614千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 615,093千円
* 2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、社債2,500千円の担保に供 しています。	* 2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、1年以内に償還予定の社 債2,500千円の担保に供しています。	* 2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、1年以内に償還予定の社 債2,500千円の担保に供しています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,341千円 給与手当 201,224千円 賞与引当金繰入額 26,017千円 退職給付費用 3,952千円 役員退職慰労引当金 繰入額 11,446千円 支払手数料 98,712千円 広告宣伝費 227,681千円 貸倒引当金繰入額 1,836千円 連結調整勘定償却額 110,014千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,268千円 給与手当 319,169千円 賞与引当金繰入額 47,532千円 退職給付費用 4,842千円 役員退職慰労引当金 繰入額 11,536千円 支払手数料 638,094千円 広告宣伝費 273,887千円 貸倒引当金繰入額 1,888千円 連結調整勘定償却額 151,043千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 182,110千円 給与手当 442,858千円 賞与引当金繰入額 51,412千円 退職給付費用 9,476千円 役員退職慰労引当金 繰入額 24,218千円 支払手数料 535,596千円 広告宣伝費 478,695千円 貸倒引当金繰入額 2,345千円 連結調整勘定償却額 271,832千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりで あります。 工具器具備品 58千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 512千円 工具器具備品 182千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 1,572千円 工具器具備品 1,137千円 ソフトウェア 29,060千円
* 3 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に含 めて表示しております。	* 3 税効果会計 同左	* 3 —————

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,062,023千円 有価証券勘定 2,957,299千円 計 9,019,323千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 802,500千円 現金及び現金同等物 8,216,823千円	現金及び預金勘定 8,825,814千円 有価証券勘定 2,836,949千円 計 11,662,763千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,002,500千円 MMF等を除く有価証券 $\Delta$ 159,200千円 現金及び現金同等物 9,501,063千円	現金及び預金勘定 7,571,249千円 有価証券勘定 2,865,536千円 計 10,436,785千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,002,933千円 MMF等を除く有価証券 $\Delta$ 159,380千円 現金及び現金同等物 8,274,472千円

① リース取引

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,533	100,180	646
② 社債	372,960	381,596	8,636
③ その他	—	—	—
合計	472,493	481,776	9,283

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	13,992	27,170	13,177
② 債券	—	—	—
③ その他	100,735	96,605	△4,130
合計	114,728	123,775	9,047

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	169,336
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	2,957,299

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,591	101,619	2,027
② 社債	381,300	384,750	3,450
③ その他	—	—	—
合計	480,891	486,369	5,478

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	359,404	774,350	414,946
② 債券	—	—	—
③ その他	101,576	104,983	3,406
合計	460,980	879,333	418,353

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	141,997
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	2,677,759

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,562	100,580	1,017
② 社債	370,760	377,797	7,037
③ その他	—	—	—
合計	470,322	478,377	8,055

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	13,992	31,045	17,052
② 債券	—	—	—
③ その他	100,735	112,066	11,330
合計	114,728	143,111	28,382

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	192,383
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	2,706,156

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,390,267	5,127,773	3,350	10,521,390	—	10,521,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385	100	—	485	△485	—
計	5,390,653	5,127,873	3,350	10,521,876	△485	10,521,390
営業費用	3,374,255	5,234,847	3,004	8,612,107	△485	8,611,621
営業利益	2,016,397	△106,974	345	1,909,769	—	1,909,769

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,299,625	4,084,675	287,692	14,671,993	—	14,671,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	690	—	—	690	△690	—
計	10,300,315	4,084,675	287,692	14,672,683	△690	14,671,993
営業費用	5,166,478	4,114,702	276,269	9,557,449	△690	9,556,759
営業利益	5,133,837	△30,027	11,423	5,115,234	—	5,115,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,815,039	368,873	337,477	10,521,390	—	10,521,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	176,488	72,138	248,627	△248,627	—
計	9,815,039	545,361	409,616	10,770,017	△248,627	10,521,390
営業費用	7,821,451	476,440	562,357	8,860,248	△248,627	8,611,621
営業利益	1,993,588	68,921	△152,740	1,909,769	—	1,909,769

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,202,998	694,530	774,464	14,671,993	—	14,671,993
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	28,798	81,099	109,897	△109,897	—
計	13,202,998	723,328	855,563	14,781,890	△109,897	14,671,993
営業費用	7,833,190	567,122	1,269,134	9,669,446	△112,687	9,556,759
営業利益	5,369,807	156,206	△413,570	5,112,444	2,790	5,115,234

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・フランス、英国

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。



c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	612,349	360,058	972,408
II 連結売上高（千円）			4,919,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	7.3	19.8

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,005,103	318,219	1,323,322
II 連結売上高（千円）			10,521,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	3.0	12.6

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,308,954	726,253	2,035,208
II 連結売上高（千円）			14,671,993
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	5.0	13.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ等
- (2) その他……………フランス、オランダ、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円減少しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 113,710円76銭	1株当たり純資産額 66,620円83銭	1株当たり純資産額 124,477円70銭
1株当たり中間純利益 10,800円06銭	1株当たり中間純利益 4,244円45銭	1株当たり当期純利益 22,257円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,792円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,241円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,240円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,291,686	1,014,147	2,700,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,291,686	1,014,147	2,661,982
期中平均株式数(株)	119,600	238,935	119,600
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	79	161	91
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(79)	(161)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数 700個) 株式の種類:普通株式	—

## 1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準としてこれまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	5,400円03銭	4,244円45銭	11,128円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5,396円47銭	4,241円59銭	11,120円23銭
1株当たり純資産額	56,855円38銭	66,620円83銭	62,238円85銭

(注) 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 . 販売の状況

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	サービス事業	4,338,865	100.5
	ライセンス事業	1,051,402	192.9
電子決済ソリューション事業 (千円)		5,127,773	—
その他の事業 (千円)		3,350	5.7
合計 (千円)		10,521,390	213.9

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府  
 (URL http://www.faith.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,687	9.6	2,100	△22.0	2,134	△18.0
15年9月中間期	4,275	7.7	2,691	0.0	2,603	7.7
16年3月期	9,123		5,328		5,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,224	△15.8	5,126	88
15年9月中間期	1,454	20.9	12,160	29
16年3月期	2,988		24,657	92

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 238,935株 15年9月中間期 119,600株 16年3月期 119,600株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ④平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	250	00	—	—
15年9月中間期	500	00	—	—
16年3月期	—	—	1,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,506	16,492	89.1	69,071	84
15年9月中間期	15,538	13,803	88.8	115,417	21
16年3月期	16,900	15,289	90.5	127,513	19

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 238,770株 15年9月中間期 119,600株 16年3月期 119,600株  
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 430株 15年9月中間期 —株 16年3月期 —株

## 2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	9,521	5,237	3,112	250	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,870円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,893,600		6,450,245		5,486,956	
2. 受取手形		4,995		4,477		4,453	
3. 売掛金		950,017		1,413,298		1,471,568	
4. 有価証券		2,858,066		2,717,611		2,717,282	
5. たな卸資産		9,522		7,799		7,799	
6. その他	*2	758,183		728,871		833,625	
貸倒引当金		△3,830		△35,708		△5,910	
流動資産合計		9,470,556	60.9	11,286,594	61.0	10,515,775	62.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	459,161		409,635		379,998	
2. 無形固定資産		248,459		268,452		250,270	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		742,404		1,320,712		623,697	
(2) 関係会社株式		3,285,065		4,129,148		3,950,074	
(3) 敷金		682,503		694,645		681,504	
(4) その他		717,303		464,786		566,419	
貸倒引当金		△67,113		△67,113		△67,113	
投資その他の資産 合計		5,360,163		6,542,179		5,754,581	
固定資産合計		6,067,784	39.1	7,220,267	39.0	6,384,849	37.8
資産合計		15,538,340	100.0	18,506,862	100.0	16,900,625	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		187,673		561,549		382,393	
2. 未払法人税等		1,140,000		869,265		760,000	
3. 賞与引当金		47,468		50,764		53,388	
4. その他		264,889		320,667		306,088	
流動負債合計		1,640,031	10.6	1,802,246	9.7	1,501,869	8.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,155		15,705		14,298	
2. 役員退職慰労引当金		83,254		106,029		94,880	
3. その他		—		90,595		—	
固定負債合計		94,410	0.6	212,331	1.2	109,178	0.6
負債合計		1,734,441	11.2	2,014,578	10.9	1,611,048	9.5
(資本の部)							
I 資本金		3,218,000	20.7	3,218,000	17.4	3,218,000	19.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,708,355		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	23.9	3,708,355	20.0	3,708,355	22.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		1,500		1,500	
2. 任意積立金		5,000,000		7,500,000		5,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,871,202		1,968,194		3,345,118	
利益剰余金合計		6,872,702	44.2	9,469,694	51.2	8,346,618	49.4
IV その他有価証券評価差額金		4,841	0.0	248,573	1.3	16,603	0.1
V 自己株式		—	—	△152,339	△0.8	—	—
資本合計		13,803,898	88.8	16,492,284	89.1	15,289,577	90.5
負債資本合計		15,538,340	100.0	18,506,862	100.0	16,900,625	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,275,778	100.0	4,687,652	100.0	9,123,214	100.0
II 売上原価		978,208	22.9	1,822,046	38.9	2,504,442	27.5
売上総利益		3,297,569	77.1	2,865,605	61.1	6,618,772	72.5
III 販売費及び一般管理 費		606,323	14.2	765,043	16.3	1,289,902	14.1
営業利益		2,691,246	62.9	2,100,562	44.8	5,328,869	58.4
IV 営業外収益	*1	16,885	0.4	46,985	1.0	31,268	0.4
V 営業外費用	*2	104,405	2.4	12,607	0.3	124,740	1.4
経常利益		2,603,726	60.9	2,134,941	45.5	5,235,398	57.4
VI 特別損失	*3	—	—	63,868	1.3	61,658	0.7
税引前中間 (当 期) 純利益		2,603,726	60.9	2,071,072	44.2	5,173,739	56.7
法人税、住民税及 び事業税	*4	1,149,355	26.9	846,081	18.1	2,185,652	23.9
中間 (当期) 純利 益		1,454,370	34.0	1,224,991	26.1	2,988,087	32.8
前期繰越利益		416,831		746,318		416,831	
自己株式処分差損		—		3,115		—	
中間配当額		—		—		59,800	
中間 (当期) 未処 分利益		1,871,202		1,968,194		3,345,118	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,265千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 379,522千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 569,758千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 485,709千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,275千円 有価証券利息 11,239千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,611千円 有価証券利息 11,375千円 為替差益 31,816千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,422千円 有価証券利息 21,401千円
* 2 営業外費用の主要項目 為替差損 99,368千円	* 2 営業外費用の主要項目 匿名組合損失 8,569千円 自己株式取得手数料 1,417千円	* 2 営業外費用の主要項目 為替差損 119,720千円
* 3 —————	* 3 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 31,086千円 貸倒引当金繰入額 29,868千円	* 3 —————
* 4 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に含 めて表示しております。	* 4 税効果会計 同左	* 4 —————
5 減価償却実施額 有形固定資産 86,044千円 無形固定資産 23,448千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 87,745千円 無形固定資産 31,365千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 196,899千円 無形固定資産 49,903千円

① リース取引

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 115,417円21銭	1株当たり純資産額 69,071円84銭	1株当たり純資産額 127,513円19銭
1株当たり中間純利益 12,160円29銭	1株当たり中間純利益 5,126円88銭	1株当たり当期純利益 24,657円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 12,152円26銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 5,123円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 24,639円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,454,370	1,224,991	2,988,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,454,370	1,224,991	2,949,087
期中平均株式数(株)	119,600	238,935	119,600
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	79	161	91
(うち新株予約権方式によるストック オプション)	(79)	(161)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新 株予約権の数700個) 株式の種類:普通株式	—

## 1株当たり指標遡及修正値

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準としてこれまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	6,080円15銭	5,126円88銭	12,328円96銭
1株当たり中間配当金(配当金)	250円	250円	500円
1株当たり純資産額	57,708円61銭	69,071円84銭	63,756円59銭

(注) 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 販売の状況

販売実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
サービス事業	3,751,083	87.7	3,678,059	78.4	7,754,314	85.0
ライセンス事業	465,489	10.9	1,006,242	21.5	1,081,207	11.9
その他	59,205	1.4	3,350	0.1	287,692	3.1
合計	4,275,778	100.0	4,687,652	100.0	9,123,214	100.0